

江戸川台西口駅前整備について

流政会 海老原 功一

問 江戸川台西口駅前整備の進捗状況は、どのようになっているのか。また、まちづくり交付金の採択を受けての事業は、概ね5年以内に実施することとなっているが、今後のスケジュールは、どのように進んでいるのか。さらに、駅前広場再生計画を策定するにあたり、地域住民等の声をどのようにに反映させるのか。

答 江戸川台西口駅前整備の進捗状況については、平成19年度に都市再生整備計画書を作成、関係機関と協議し、本年3月28日付で国庫補助事業、まちづく



江戸川台西口駅前広場

り交付金事業、江戸川台西地区として国土交通大臣の承認をいただいた。これを受けて5月17日には関係自治会の役員を対象に、まちづくり交付金事業の説明を行い、江戸川台西口駅前広場再生計画策定に際してのご協力をお願いした。整備のスケジュールとしては、20年度および21年度の2か年継続で整備の概略設計を行う。22年度には工事の実施設計を行い、23年度および24年度の2か年で改良工事の実施を予定している。また、まちづくり交付金の採択については、対象事業の主なものとして江戸川台西口駅前広場整備および都市計画道路3.5・22号線整備を位置付けており、事業費約10億7千万円のうち4割を国庫補助金として事業を進める予定である。整備計画案を検討する組織作りや地域住民等からの意見聴取の方法については、地元自治会等の意見を伺いながら今年中に決定したいと考えている。

南流山駅周辺の商業活性化について

公明党 田中 人実

問 本市周辺では、武蔵野線越谷レイクタウン駅に大型ショッピングセンターが今秋に開業予定など、商業、業務、住宅、物流等の大規模な開発が進められており、南流山駅周辺の商業

に致命的な打撃を与えるのではないかと。南流山駅の北口、南口の一体的な再開発を行い、通勤客が買い物や飲食で立ち寄れるようにすべきと思うがどうか。

答 南流山駅周辺を通勤

客や鉄道利用者が回遊できるように再開発する必要があると思うがどうかについてお答えする。

南流山駅周辺は、平成元年に土地区画整理事業が完成したが、土地が細分化されていることもあり、商業の集積がなかなか進んでいない。

しかしながら、南流山駅は、平成17年につくばエクスプレスが開業し、JR武蔵野線との結節により飛躍的に交通利便性が向上し、都心まで20分という距離になった。

また、本市の都市計画マスタープランにおいても、

環境に配慮した薬剤使用の方策について

民主・市民クラブ 松田 浩三

問 本市は、環境と緑化に配慮した緑豊かな街の環境価値を創造する、いわゆるグリーンチェーン戦略を展開している。

増えた緑を健康な市民生活の推進に資するため、安全・快適に管理するという重要な課題が生じる。住宅地での農薬散布については、特に厳しい基準が必要と考える。

本市は、この課題に対して、どう取り組むのか。

答 住宅地等における農薬散布等については、環境省および農林水産省から住宅地等における農薬使用についての通知やパンフレットなどが発行されている。

これらの中で、議員ご指摘のとおり農薬の適正使用について農薬を使用する前に剪定や捕殺を優先的に

南流山駅周辺は、各種商業業務施設の立地や流山新拠点と補完する副次交流拠点、そして、本市の南の玄関口としてふさわしい商業施設の集積を促進することになっている。

こうしたことから、今すぐ再開発という手法によってまちのぎわいを取り戻すということは困難性があるが、気軽に立ち寄れる飲食店や商店街が立地できる仕組みについて、地権者に対して高度利用をするという具体的な働きかけを含め、今後具体策を研究していきたいと思っております。

安全な食料を流山の大地から

日本共産党 小田桐 仙

問 本市販売農家が10年間で3割も減少しているように、高齢化や後継者不足などで、日本の食糧と農業は危機的事態といえる。そこで、市長は食糧自給率を何パーセントにすべきと考えているのか。また、地産地消、担い手育成、価格補償制度の拡充に本腰を入れるべきだがどうか。さらに、

今後とも広報やホームページで周知を図っていききたいと考えている。

住宅地での農薬使用を控えるよう周知を図るためのパンフレットを作成するなどの取り組みについてであるが、国で作成したパンフレットをホームページなどに活用して、今後とも啓発に努めていきたいと考えている。

今後とも広報やホームページで周知を図っていききたいと考えている。

住宅地での農薬使用を控えるよう周知を図るためのパンフレットを作成するなどの取り組みについてであるが、国で作成したパンフレットをホームページなどに活用して、今後とも啓発に努めていきたいと考えている。

ごみ減少で有料化の根拠はなくなったのではないかと

日本共産党 徳増 記代子

問 ごみを減らすために家庭ごみを有料化すると聞いていたが、平成19年度は前年比で総排出量が減少した。増えているのは事業系ごみで、家庭ごみは1人1日当たり27グラムの減少。市として、ごみ減量のため分別・資源化にもっと力を入れるべきではないか。また、家庭ごみが減ったことにより有料化の根拠はなくなったのではないかと。

答 平成19年度のごみの一人当たりの発生量は、前年度に比べて減少したが、まだ流山市一般廃棄物処理基本計画に掲げる目標には達していない状況である。

今後さらなるごみの減量が重要であることや排出量に応じた負担の公平化、市民の意識改革などの観点から、ごみ処理有料化は、ごみを減量するための一つの手段として有効であると

考えている。国における廃棄物行政は、平成12年に循環型社会形成推進基本法が制定されることなどにより、廃棄物の発生を抑制し、資源物の循環的利用を促進し、できないものについては適正な処分を確保するという循環型社会を目指すこととされている。この考え方に基づき各種リサイクル法が整備され、製造事業者等の一定の負担のもと各種のリサイクルが進められている。廃棄物処分法に基づいて環境省が定めた基本方針において廃棄物の排出抑制、再生利用等による減量化を促進するためには、国民、事業者、国および地方公共団体がそれぞれの適切な役割分担を踏まえた取り組みを積極的に行うことが必要であるとしている。この基本方針に従って、本市においても取り組んでいきたいと考えている。

農業振興の立場で、新川耕地への新物流センター建設に反対すべきだがどうか。

答 森や緑の保全には農地や農業の果たす役割が密接に関係しており、農業の振興は重要なものと考えている。農業振興基本指針策定のためのアンケート調査によると、回答者の95%が流山市に農業は必要である

市として物価高騰緊急対策を

日本共産党 高野 とも

問 深刻な物価高が市民のくらしと営業を襲っている中、全国各地で補正予算を組むなどして独自の対策がとられている。本市も国に対策を求めるとともに、中小企業への融資や農家への重油高騰のための補助を実施すべきだがどうか。また、市内の介護、障害者保育、学童など福祉施設の実態を調査し、直接支援を行うべきだがどうか。

答 世界的な原油高騰による原材料価格、穀物製品等の値上がりは、市民生活のみならず我が国の社会経済の多方面にわたって深刻な影響を与えていると考えている。物価高騰対策のうち、公共工事に係る単品スライド条項については8月8日か

ら本市においても適用ルールを定め、既に実施しているところである。議員ご指摘の他の項目については、国に緊急対策を求めるとともに、また市として他の支援策を打ち出すことについて8月29日に価格高騰など物価高対策を盛り込んだ政府の総合経済対策を見守りたいと考えている。

また、市独自の施策については、議員ご指摘のように他市町村等の情報収集にまず努めたいと思う。

福祉施設、市内の福祉施設の実態について、特別養護老人ホームの方へのアンケートを行うことを約束してほしいということであるが、このことについては、今すぐ実態調査にかかる予定はない。



市内産の野菜

との回答を得ている。このような観点から、昨年の10月に農業振興基本指針を策定した。具体策としては認定農業者等担い手の育成、確保や高生産推進業者、青果物価格安定事業、高品質農産物生産事業等の補助事業による野菜などの生産振興、さらに農業生産法人設立奨励や地産地消の推進と安全、安心農業の推進など、多様な方面からの農業振興を展開していく。農業者の高齢化と担い手不足の中、新川耕地有効活用計画、都市計画マスタープラン、景観条例、都市景観形成基本計画等をもとに開発と保全の両面から精査するとともに、

農業者である地権者の意向を十分尊重し、側面から支援していきたいと考えている。なお、新物流センターについて一切情報はない。また、望むべき自給率は40パーセント以上だと思つ